

## ふるさと岐阜市に居続け(転出減)、本市に住みたい(転入増)と思える環境づくり

### 交付対象事業の背景・概要

#### A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

本市は、清流長良川や金華山に代表される豊かな自然環境、ぎふ長良川の鶉飼や城下町といった歴史文化、さらに県都としての高度な都市機能を兼ね備えた、極めて調和のとれた都市である。しかしながら、近年は人口減少や若年層の転出超過、地域コミュニティの希薄化といった構造的課題を抱え、市民が将来にわたり安心して暮らし続けられる持続可能な環境づくりが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、本市では「岐阜市未来のまちづくり構想」において、2040年頃に『人がつながる創造が生まれるしなやかさのあるまち』の実現を将来像として掲げている。この将来像は、本市が本来有する自然・歴史資源・コミュニティ文化・都市機能などの強みを最大限に活かし、地域内外の多様な人々が関わり合い、新たな価値や活動が生まれることで、地域経済の活力と市民生活の質が好循環する都市を目指すものである。また、「岐阜市未来創生総合戦略」においても、地域の魅力を基盤としたしごとの創出、居住環境の向上、地域コミュニティの活性化、関係人口や移住・定住者の拡大、若者から選ばれる都市づくりが重要政策として明確に位置づけられている。

具体的には、3大都市圏等からの移住・定住の促進、多様な関係人口の拡大、さらには新たな価値創造に携わる多様な人材の呼び込みを図り、地域経済の活力強化と都市としての持続性を高めていく必要がある。本市が目指す「住み続けたい」「住みたくなる」都市像は、単なる人口増加ではなく、市民が地域に誇りと愛着を持ち、若者が将来を本市に描くことができ、外部からも選ばれる魅力を備えた都市を目指すものである。

しかし、現状では、若者視点に立った情報発信や魅力訴求の不足、都市部への若年層の流出、地域コミュニティ機能の低下などにより、本市の魅力が十分に伝わっておらず、結果として転出超過や移住定住・関係人口の停滞につながっている。これらの課題を解決するためには、若者が共感する手法により本市の魅力を実感的に発信し、地域内においても市民が暮らしやすさや働きやすさを実感できる環境づくりを進めることが不可欠である。

こうした背景から、本市では「ふるさと岐阜市に居続け(転出減)、本市に住みたい(転入増)と思える環境づくり」を交付対象事業として位置付け、若者を含む多様な世代が本市の魅力を認識し、住み続けたい、住んでみたいと感じられるまちづくりを推進するものである。この事業を通じて、若者視点での情報発信による岐阜市に対する「認知の変容」と、地域交通やコミュニティビジネス支援等による「生活環境の質的向上」を両輪で推進し、将来にわたり市民の暮らしと安全を守り抜く強靱な地域社会を実現する。

#### B. 地方創生の実現における構造的な課題

本市における地方創生の実現を阻む構造的な課題として、人口動態、若年層の流出、地域コミュニティ機能の低下、そして地域経済・産業人材の不足に加え、生活基盤となる地域公共交通の利便性低下や待合環境の未整備が複合的に絡み合い、将来像である「人がつながる創造が生まれるしなやかさのあるまち」の実現に影響を及ぼしている。

まず、①「人口構造の変化」が深刻である。本市は長らく40万人以上の人口規模を維持してきたが、令和6年度に初めて40万人を下回り、明確な人口減少局面に突入した。とりわけ、生産年齢人口(15～64歳)は平成24年度以降減少が続いており、地域の活力や産業を支える基盤が一層脆弱化している。一方で、高齢人口(65歳以上)は増加傾向にあり、今後も高齢化に伴う社会保障・地域支援の負担は増大する見込みである。

次に、②「社会動態における若年層の転出超過」が顕著である。特に20代は一貫して転出超過であり、将来のまちづくりや地域産業の担い手が地域外へ流出している。県内高校生の県外大学への進学率は約80%と極めて高く、多くの若者が大学進学を契機に県外へ転出し、その後も県外で就職する傾向が強い。中でも名古屋圏への転出が多く、本市の都市規模や雇用条件では若者の「働く場・暮らす場」としての魅力が十分に競争力を持っていない現状となっている。

さらに、③「地域コミュニティの希薄化」が本市の持続性に影響している。自治会加入率は2025年度時点で51.5%と10年間で12.3ポイント減少しており、地域活動への参加率も20代が最も低い12.3%(令和7年度市民意識調査)にとどまっている。地域内での横のつながりが弱まることで、地域の魅力や安心感が若い世代に伝わりにくく、結果として「住み続けたい」と思える環境づくりが困難になっている。

これらは、④「若者に対する魅力発信の不足」が一つの課題である。これまでシティプロモーションは実施してきたが、その内容は生活者視点や若者特有の感性を十分反映したものといえず、10～20代が共感し、岐阜市に関心を持つ機会が不足している。その結果、本市の魅力や住みやすさ・働きやすさが若年層に伝わっておらず、Uターン・Iターンにつながりにくい状況が続いている。

また、市民意識調査(令和7年度)において、⑤「中心市街地のにぎわいが高まっている」と感じる市民は15.3%にとどまり、都市としての活力が若者の居住地選択の判断材料になりにくい状況が確認されている。

加えて、⑥「地域公共交通の利便性低下および待合環境の未整備」が、若者や転入者の定住を阻む障壁となっている。若者世代を中心にキャッシュレス決済が日常化する中、本市のコミュニティバスの決済方法は現金と路線バス事業者(岐阜バス)のカードである「アユカ」のみであるため、全国交通系ICカードを利用する若者や市外からの来訪者にとって心理的・物理的な利用障壁となっている。また、現在のコミュニティバスの乗り継ぎ拠点等は、バスの接近情報を確認しながら快適にバスを待つことができる待合環境ではないため、コミュニティバスの乗り継ぎ利用など広域の外出意欲を阻害する要因の1つとなっている。これらは、公共交通と生活拠点が結びついた「暮らしやすさ」の実感を損なわせ、マイカーを持たない学生層や高齢者等が安心して住み続けられる環境づくりのボトルネックとなっている。

これらの課題はいずれも、本市が将来像として掲げる「人がつながり、新たな創造が生まれる都市」を構築するために解決すべき不可欠な要素であり、相互に関連性のある構造的課題として捉える必要がある。

**C. 交付対象事業の概要**

以下の具体的な施策を通じて地域の構造的な課題を解決し、「本市に居続け(転出減)、本市に住みたい(転入増)と思える環境」が整えられることで、若者を含む多様な世代が本市の魅力を感じ、住み続けたい、住んでみたいと感じられるまちづくりを推進する。

各事業は、情報発信による移住意向の醸成、働く場・暮らす場の具体化、移住後の生活環境整備を一体的に実施することで、関係人口から移住への段階的な移行を促進し、必須KPIである移住者数(KPI①)の持続的な増加を図るものである。

**【本市の魅力を知ってもらうための動画発信事業】**

○若者の岐阜市リアル発信事業

目的:大学生の視点から、本市での暮らし・学び・人とのつながりをリアルに発信することで、市内外の若者が岐阜市で生活する将来像を具体的に描けるようにし、進学・就職期における20代の転出抑制(KPI②)を図る。あわせて、名古屋圏を中心とした市外の若者に対しても、本市を「住んでみたい」「戻ってもよい」選択肢として認識させることで、市外在住者や将来的に本市への転入を視野に入れる若者が、岐阜市を具体的な居住先として検討するきっかけを創出し、移住者数(KPI①)の増加に寄与する。

内容:市内外の大学生を対象としたショート動画コンテストを実施し、「日常の暮らし」「学生生活と地域との関わり」「若者から見た岐阜市の魅力」などをテーマとした動画を募集・制作する。受賞作品はSNSやJR名古屋駅のデジタルサイネージ等で発信し、進学・就職を控えた若者層に対して、岐阜市で暮らし続けること、あるいは戻って暮らすことを現実的な選択肢として提示する。

○優良事業者紹介動画の作成事業

目的:ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に積極的に取り組む市内事業者を動画で可視化し、若年就業者が「岐阜市で働き続けられる」「将来設計ができる」と実感できる情報を提供することで、20代の転出抑制(KPI②)を図る。また、市外在住の若年社会人やU・Iターン希望者に対しても、就業を契機とした移住先として具体的に検討できる環境を示すことで、移住者数(KPI①)の増加に寄与する。

内容:ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の取組が先進的な市内事業者を選定し、「働き方」「職場環境」「若手社員の声」「仕事と生活の両立事例」などを盛り込んだ紹介動画を制作する。制作した動画は、SNS等を通じて市内外へ発信し、就職・転職期にある20代に対して、雇用のミスマッチを防ぎ、地域産業の人材確保を支援する。

**【働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業】**

○月3万円ビジネス(3ビズ)講座の開催

目的:中心市街地・柳ヶ瀬を舞台に、自身の特技や関心を活かして地域と関わる活動を実践する人材を育成し、まちづくりの担い手の創出および継続的な活動量の確保(KPI④)を図る。あわせて、講座を通じて生まれる人の動きや交流を中心市街地に波及させることで、まちのにぎわいや市民の愛着・誇りの醸成(KPI③)につなげる。さらに、こうした活動実践の蓄積により、移住後も自分らしい働き方・暮らし方が実現できる環境を具体的に示すことで、移住検討者の不安を軽減し、移住者数(KPI①)の増加に寄与する。

内容:中心市街地・柳ヶ瀬において、自分の特技や趣味を活かしながら、地域に関わる新たな活動を創出するため、ワークショップ形式の連続講座を開催する。受講者は、講座内で構想した取組を実際に地域で試行・実践することで、講座修了後も継続的に活動する担い手として育成される。

○バスまちば事業(コミュニティバス)

目的:民間施設と地域住民が連携し、コミュニティバスの待合拠点を地域交流の場として活用することで、日常的な人の滞留や交流を生み出し、中心市街地および地域におけるにぎわいの向上(KPI③)を図る。あわせて、公共交通と生活拠点が結びついた暮らしやすい環境を整えることで、移住検討者にとって安心して生活を始められる条件を整備し、移住者数(KPI①)の増加に寄与する。

内容:コミュニティバスの乗り継ぎ拠点となっているスーパー等の民間施設に運行情報などを提供するデジタルサイネージを設置し、バス利用者や地域住民が立ち寄りやすい待合スペースとして快適な環境を整備することで、人が集い、地域のコミュニティを創出する機能を強化する。

○コミュニティバスへのキャッシュレス端末導入

目的:コミュニティバスに全国交通系ICカードによるキャッシュレス決済を導入し、市民や来訪者が利用しやすい公共交通環境を整備することで、外出機会の増加やまちの回遊性向上を通じたにぎわいの創出(KPI③)を図る。さらに、車に依存しない移動手段を確保することで、移住検討者が重視する生活利便性を高め、移住者数(KPI①)の増加に寄与する。

内容:地域住民や来訪者がコミュニティバスを円滑に利用できるよう、全車両にキャッシュレス決済端末を導入し、全国交通系ICカードによる支払いを可能とする。これにより、初めて利用する人や市外からの来訪者にとっても使いやすい公共交通環境を整備し、自家用車に過度に依存しない持続可能な都市生活モデルを構築する。

**D. 事業分野(大項目)のいずれかを選択した理由 (地域未来戦略における3分類(戦略産業クラスター関連事業/地域産業クラスター関連事業/地場産業支援**

本事業の事業分野(大項目)として「地場産業支援関連事業」(詳細区分は「地域未来戦略の推進を踏まえ、国民の暮らしと安全を守ることに資する取組」)を選択した理由は、本市における急速な人口減少と若年層の流出が、地場産業の存続および地域社会の安全基盤を根底から揺るがす喫緊の課題となっているためである。

「地場産業支援関連事業」は、地場産業の付加価値向上や販路開拓に加え、「国民の暮らしと安全を守ることに資する取組」が対象として明記されている。これは、地域の経済活動や産業振興が、そこに暮らす人々の安定した生活基盤や安全な社会環境の上に初めて成り立つものであることを示唆している。

本市においては、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業等の地場産業が地域経済を支えているが、これらを支える生産年齢人口の減少は、労働力不足による産業活力の低下に直結している。また、地域コミュニティの希薄化や公共交通の利便性低下は、市民の安心・安全な暮らしを担保できず、結果として更なる人口流出を招く負のスパイラルに陥るリスクがある。すなわち、本市にとって「暮らしやすく、安全で、魅力ある生活環境」を再構築することこそが、地場産業を支える人材を確保し、地域経済を維持・拡大するための重要な根本的な産業支援策であるといえる。

本実施計画で提案する「若者視点でのリアルな魅力発信」や「優良事業者の可視化」は、就職や転職を契機に市外から人を呼び込むとともに、雇用のミスマッチを解消し、地域産業への人材定着を促進するものである。また、「3ビズ講座による小商いの創出」や「バスまちば事業等の交通環境整備」は、地域内での経済循環を生み出すとともに、日常生活に不可欠なサービスを持続可能な形で提供し、市民の暮らしと安全を守る具体的な手段である。これらの取組は、移住・定住の促進のみならず、地域住民が将来にわたり安心して経済活動に従事できる基盤を整えるものであり、「国民の暮らしと安全を守ることに資する取組」の趣旨に合致するものと考えられる。

以上のことから、本事業は単なる生活環境の改善にとどまらず、本市の地場産業と地域経済の持続的な発展を支えるための不可欠な投資であると位置づけ、「地場産業支援関連事業」を選択したものである。

**地域の多様な主体の参画**

地方公共団体名	分類	産	産	学	住民全般
	主体名	地元企業	商店街等	市内大学	自治会
岐阜県岐阜市	主な役割、意見及び改善方策への反映	<p>【役割】事業の推進 【意見・改善方策】PDCAの各段階において主体的に動き、事業を発展させる。 WLBの推進を加速する具体的な取組や効果的な広報の仕方のアドバイスをもちに、市内各企業に広げ、働きやすい環境の周知を図る</p>	<p>【役割】3ビズ実施にかかわる資源提供・協力、意見聴取 【意見・改善方策】3ビズ実施に際し、地域の資源(場所、人、情報等)の提供や、実践への協力をしていただくほか、受講者の考えるビジネスや、全体事業への意見をもらい適宜反映する</p>	<p>【役割】市内大学生への窓口 【意見・改善方策】ショート動画コンテストへの学生の応募等に関する窓口を担うなどの協力により、学生への周知と応募者の増加を図る</p>	<p>【役割】コミュニティバスに関する事業にかかる意見聴取 【意見・改善方策】各自治会からの意見をもとに費用対効果を検証し、環境改善を図る</p>

<2026年度(1年目)>

全事業期間における本年の位置付け		ふるさと岐阜市に居続け(転出減)、本市に住みたい(転入増)と思える情報発信(本市の魅力を認知してもらうための動画発信事業)や土台(働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業)をつくる。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2026年4月	2027年3月	2026年3月	当初	年	月	年	月	
交付対象事業経費							17,615千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計	14,515千円
1	本市の魅力を認知してもらうための動画発信事業					関連するKPI	①、②	4,079千円
	○若者の岐阜市リアル発信事業 大学生を対象にしたショート動画コンテストを実施し、受賞作をSNSやJR名古屋駅のデジタルサイネージで広く発信するもの ・報償費 100,000円(外部審査員×2人) ・旅費 49,820円(外部審査員×2人) ・需用費 3,500円(食糧費、消耗品費、印刷製本費) ・広告費 3,080,000円(デジタルサイネージ)  ○優良事業者紹介動画の作成事業 WLBや男女共同参画の取り組みが先駆的な事業者を映した動画を制作し、それを通じて市内外の市民および企業への周知・啓発を行うもの ・委託費 845,000円(人件費、役務費)							
2	働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業					関連するKPI	①、③、④	10,436千円
	○月3万円ビジネス(3ピズ)講座の開催 社会にいいことだけをテーマに、自分の特技や趣味を活かして、地域に貢献する新たな活動を生み出し、地域で実際にチャレンジする人材を育成・創出するワークショップ(連続講座)を開催する。 受講者1人につき1つ「月3万円程度稼ぐ小さなビジネス」のアイデアを、受講者同士でブラッシュアップし合い、最終的には地域イベントへチャレンジ出店することを目指すもの 毎年12名の人材を創出・育成し、まちで主体的に活動する3ピズ卒業生(まちづくりの担い手)を蓄積していくとともに、価値観を共有する者同士が集まるコミュニティの形成を促進する 【ワークショップの流れ(案)】 ①なりたい自分や大切にしたいことを考える ②ビジネスのアイデアを生み出すグループセッション ③アイデアを具体化し、ビジネスモデルを作る ④地域の方々などに向けてビジネスモデルの発表 ⑤ビジネスを地域で展開するための発信力等を学ぶ ⑥地域イベントでビジネスを実践 ・委託費 10,236,000円(人件費、報償費、需用費、役務費、旅費[講師用])  ○バスまちば事業(コミュニティバス) バスマちばを示すのぼり旗やバスロケーションシステムの使用方法を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バスマちばへの掲示やチラシ配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・負担金(広報費):100,000円  ○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 コミュニティバスにおける全国交通系ICカード決済の利用方法を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バス停やバス車内への掲示、チラシの配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・印刷製本費:100,000円							
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	1	計	3,100千円
1	働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業					関連するKPI	①、③、④	3,100千円
	○バスマちば事業(コミュニティバス) 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、乗り継ぎ拠点となっているスーパーなどの民間施設をバスの待合スペースとして活用し、店舗内にデジタルサイネージを設置するもの ・負担金(デジタルサイネージ、ベンチ設置):1,900,000円  ○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、コミュニティバスにキャッシュレス端末を導入し、全国交通系ICカードによる決済を可能にするもの ・使用料及び賃借料(端末費) 1,200,000円							

<2027年度(2年目)>

全事業期間における本年の位置付け		1年目で作成した動画を市の既存媒体(SNS等)で継続して発信するとともに、「働きやすい・暮らしやすい環境づくり」をさらに進化させる。3ピズを通じてコミュニティを形成し、横の繋がりを広げることで関係人口の増加や転出者の抑制を図るとともに、交通利便性を向上することで移住者の受け入れ環境を整える。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2027年4月	2028年3月	2027年3月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費							13,546千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計	10,436千円
本市の魅力を知ってもらうための動画発信事業					関連するKPI	①、②		0千円
1	○若者の岐阜市リアル発信事業 1年目で作成した動画を市の既存の媒体で継続発信していく ・報償費 0千円 ・旅費 0千円 ・需用費 0千円 ・広告費 0千円  ○優良事業者紹介動画の作成事業 1年目で作成した動画を市の既存の媒体で継続発信していく 委託費 0円							
働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業					関連するKPI	①、③、④		10,436千円
2	○月3万円ビジネス(3ピズ)講座の開催 社会にいいことだけをテーマに、自分の特技や趣味を活かして、地域に貢献する新たな活動を生み出し、地域で実際にチャレンジする人材を育成・創出するワークショップ(連続講座)を開催する。 受講者1人につき1つ「月3万円程度稼ぐ小さなビジネス」のアイデアを、受講者同士でブラッシュアップし合い、最終的には地域イベントへチャレンジ出店することを目指すもの 毎年12名の人材を創出・育成し、まちで主体的に活動する3ピズ卒業生(まちづくりの担い手)を蓄積していくとともに、価値観を共有する者同士が集まるコミュニティの形成を促進する 【ワークショップの流れ(案)】 ①なりたい自分や大切にしたいことを考える ②ビジネスのアイデアを生み出すグループセッション ③アイデアを具体化し、ビジネスモデルを作る ④地域の方々などに向けてビジネスモデルの発表 ⑤ビジネスを地域で展開するための発信力等を学ぶ ⑥地域イベントでビジネスを実践 ・委託費 10,236,000円(人件費、報償費、需用費、役務費、旅費[講師用])  ○バスまちば事業(コミュニティバス) バスマちばを示すのぼり旗やバスロケーションシステムの使用方法を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バスマちばへの掲示やチラシ配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・負担金(広報費):100,000円  ○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 コミュニティバスにおける全国交通系ICカード決済の利用方法を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バス停やバス車内への掲示、チラシの配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・印刷製本費:100,000円							
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	1	計	3,110千円
働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業					関連するKPI	①、③、④		3,110千円
1	○バスマちば事業(コミュニティバス) 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、乗り継ぎ拠点となっているスーパーなどの民間施設をバスの待合スペースとして活用し、店舗内にデジタルサイネージを設置するもの ・負担金(デジタルサイネージ、ベンチ設置):1,900,000円  ○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、コミュニティバスにキャッシュレス端末を導入し、全国交通系ICカードによる決済を可能にするもの ・使用料及び賃借料(端末費) 1,200,000円							

<2028年度(3年目)>

全事業期間における本年の位置付け		3ピズを通じて形成されたコミュニティを熟成させ、関係人口のさらなる増加と転出者の抑制を図るだけでなく、移住希望者に興味をもってもらい、獲得することを目指していく。また、引き続き交通利便性を向上することで移住者の受け入れ環境を整える。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2028年4月	2029年3月	2028年3月	当初	年	月	年	月
交付対象事業経費							13,536千円
交付対象事業におけるソフト事業経費					要素事業数	2	計
					関連するKPI	①、②	
1	<p>本市の魅力を知ってもらうための動画発信事業</p> <p>○若者の岐阜市リアル発信事業 1年目で作成した動画を市の既存の媒体で継続発信していく ・報償費 0千円 ・旅費 0千円 ・需用費 0千円 ・広告費 0千円</p> <p>○優良事業者紹介動画の作成事業 1年目で作成した動画を市の既存の媒体で継続発信していく 委託費 0円</p>						0千円
2	<p>働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業</p> <p>○月3万円ビジネス(3ピズ)講座の開催 社会にいいことだけをテーマに、自分の特技や趣味を活かして、地域に貢献する新たな活動を生み出し、地域で実際にチャレンジする人材を育成・創出するワークショップ(連続講座)を開催する。 受講者1人につき1つ「月3万円程度稼ぐ小さなビジネス」のアイデアを、受講者同士でブラッシュアップし合い、最終的には地域イベントへチャレンジ出店することを目指すもの 毎年12名の人材を創出・育成し、まちで主体的に活動する3ピズ卒業生(まちづくりの担い手)を蓄積していくとともに、価値観を共有する者同士が集まるコミュニティの形成を促進する 【ワークショップの流れ(案)】 ①なりたい自分や大切にしたいことを考える ②ビジネスのアイデアを生み出すグループセッション ③アイデアを具体化し、ビジネスモデルを作る ④地域の方々などに向けてビジネスモデルの発表 ⑤ビジネスを地域で展開するための発信力等を学ぶ ⑥地域イベントでビジネスを実践 ・委託費 10,236,000円(人件費、報償費、需用費、役務費、旅費[講師用])</p> <p>○バスまちば事業(コミュニティバス) バスまちばを示すのぼり旗やバスロケーションシステムの使用法等を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バスまちばへの掲示やチラシ配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・負担金(広報費):100,000円</p> <p>○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 コミュニティバスにおける全国交通系ICカード決済の利用方法等を記載したチラシ・ポスター等を作成し、バス停やバス車内への掲示、チラシの配布を行うことにより、市民やバス利用者に利便性の向上を広く周知し利用の促進を図るもの ・印刷製本費:100,000円</p>						10,436千円
交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費					要素事業数	1	計
					関連するKPI	①、③、④	
1	<p>働きやすい・暮らしやすい環境づくりに関する事業</p> <p>○バスまちば事業(コミュニティバス) 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、乗り継ぎ拠点となっているスーパーなどの民間施設をバスの待合スペースとして活用し、店舗内にデジタルサイネージを設置するもの ・負担金(デジタルサイネージ、ベンチ設置):1,900,000円</p> <p>○コミュニティバスへのキャッシュレス端末の導入 地域住民がコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、コミュニティバスにキャッシュレス端末を導入し、全国交通系ICカードによる決済を可能にするもの ・使用料及び賃借料(端末費) 1,200,000円</p>						3,100千円